

地方・消費者問題に関する特別委員会

委員一覧（30名）

委員長	熊谷	大（自民）	滝沢	求（自民）	難波	奨二（民主）
理事	島田	三郎（自民）	中川	雅治（自民）	林	久美子（民主）
理事	藤川	政人（自民）	野村	哲郎（自民）	横山	信一（公明）
理事	三木	亨（自民）	森	まさこ（自民）	大門	実紀史（共産）
理事	森本	真治（民主）	森屋	宏（自民）	松田	公太（元気）
理事	安井	美沙子（民主）	山田	修路（自民）	寺田	典城（維党）
理事	佐々木	さやか（公明）	若林	健太（自民）	和田	政宗（日本）
	青木	一彦（自民）	金子	洋一（民主）	福島	みずほ（社民）
	尾辻	秀久（自民）	小西	洋之（民主）	荒井	広幸（改革）
	太田	房江（自民）	斎藤	嘉隆（民主）	平野	達男（改革）
						（28.1.4 現在）

（１）審議概観

第190回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出4件であり、いずれも可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願1種類2件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

地域再生法の一部を改正する法律案は、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、認定地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置として、まち・ひと・しごと創生交付金の交付、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る課税の特例並びに生涯活躍のまち形成事業計画の作成及びこれに基づく介護保険の事業者の指定等の手続の特例等を追加する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方版総合戦略に基づく事業に対する国の予算の安定的な確保、いわゆる「企業版ふるさと納税」により減収となる地方自治体への対応、「生涯活躍のまち」制度における医療・介護の費用負担の在り方、地方創生に係

る人的支援等について質疑が行われた。質疑を終了した後、自由民主党及び公明党より、この法律の施行期日を公布の日に変更する修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案及び修正部分を除く原案はいずれも多数をもって可決され、本法律案は修正議決された。なお、附帯決議が付された。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、国から地方公共団体又は都道府県から市町村への事務・権限の移譲等を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の所要の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提案募集方式の今後の在り方、地方版ハローワーク創設に当たっての課題と対応策、災害対応に係る権限移譲策、事務・権限の移譲に伴う財源措置等について質疑が行われ、討論

の後、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。

特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案は、高齢化の進展を始めとした社会経済情勢の変化等に対応して、特定商取引における取引の公正及び購入者等の利益の保護を図るため、業務停止を命ぜられた法人の役員等が当該停止を命ぜられた範囲の業務について一定の期間は新たな業務の開始等を禁止することができることとするとともに、電話勧誘販売について通常必要とされる分量を著しく超える商品の売買契約の申込みの撤回等の制度の創設等の措置を講じようとするものである。

また、**消費者契約法の一部を改正する法律案**は、高齢化の進展を始めとした社会経済情勢の変化等に対応して、消費者の利益の擁護を図るため、無効とする消費者契約の条項の類型を追加するとともに、取消権の行使期間を伸長する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、悪質事業者への法執行の強化、法の解釈の周知徹底、実態を踏まえた勧誘規制強化の必要性、消費者庁等の徳島県への移転等について質疑が行われ、順次採決の結果、いずれも全会一致をもって原案どおり可決された。なお、両法律案に対し、それぞれ附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月16日、地方活性化の基本施策について石破国務大臣から、消費者行政の基本施策について河野内閣府特命担当大臣からそれぞれ所信を聴取した。また、消費者安全法第13条第4項の規定に基づく平成26年度消費者事故等に関する情報の

集約及び分析の取りまとめ結果の報告について河野内閣府特命担当大臣から説明を聴取した。

3月18日、大臣の所信に対し、電力小売全面自由化に向けた電源構成の表示の在り方、「お試し移転」を踏まえての消費者庁の徳島移転の方向性、消費生活センターにおける聴覚障害者に対する相談体制を整備する必要性、地方における高齢者の買物支援、消費者金融の利用者に若者が多い現状、地方創生に係るこれまでの取組の実績及び問題点、地方への本社機能移転に係る課題の改善に向けた取組、地方交付税算定におけるトップランナー方式、地方創生推進交付金制度に係る今後の見通しを示す必要性、地方自治体の地方創生施策に地域住民が関わる重要性、高齢者の消費者被害防止に係る具体的取組等の諸問題について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成28年度内閣（地方活性化関係経費）及び内閣府（内閣本府（消費者委員会関係経費）、消費者庁）予算の審査を行い、地方版総合戦略の策定における国の支援、地方人口ビジョンの策定の在り方、消費者の電力小売事業者の選択に資する情報提供等の在り方、消費者庁の地方移転の是非、高齢化の進展に対応するための消費者庁の体制、成長ホルモン剤が投与された輸入牛肉に係る国民への周知、電力の小売全面自由化における電源開示の必要性、住宅ローンに係る契約の在り方等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成28年 1月4日(月) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成28年 3月16日(水) (第2回)

- 地方活性化の基本施策に関する件について石破国務大臣から所信を聴いた。
- 消費者行政の基本施策に関する件について河野内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。
- 消費者安全法第13条第4項の規定に基づく平成26年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告に関する件について河野内閣府特命担当大臣から説明を聴いた。

○平成28年 3月18日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方活性化の基本施策に関する件及び消費者行政の基本施策に関する件について河野内閣府特命担当大臣、石破国務大臣、福岡内閣府副大臣、松本内閣府副大臣、酒井内閣府大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石上俊雄君（民主）、森本真治君（民主）、佐々木さやか君（公明）、三木亨君（自民）、仁比聡平君（共産）、寺田典城君（維党）、和田政宗君（日本）、吉田忠智君（社民）、平野達男君（改革）、山田修路君（自民）、島田三郎君（自民）

○平成28年 3月22日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十八年度一般会計予算（衆議院送付）
平成二十八年度特別会計予算（衆議院送付）
平成二十八年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣所管（地方活性化関係経費）及び内閣府所管（内閣本府（消費者委員会関係経費）、消費者庁））について石破国務大臣及び河野内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、石破国務大臣、河野内閣府特命担当大臣及び政

府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

難波樊二君（民主）、河野義博君（公明）、倉林明子君（共産）、寺田典城君（維党）、和田政宗君（日本）、吉田忠智君（社民）、荒井広幸君（改革）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成28年 4月1日(金) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域再生法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について石破内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、佐藤農林水産大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

斎藤嘉隆君（民進）、和田政宗君（日本）、吉田忠智君（社民）、平野達男君（改革）

○平成28年 4月6日(水) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域再生法の一部を改正する法律案（閣法第15号）（衆議院送付）について石破内閣府特命担当大臣、牧島内閣府大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、修正議決した。

〔質疑者〕

島田三郎君（自民）、安井美沙子君（民進）、寺田典城君（民進）、横山信一君（公明）、吉良よし子君（共産）、荒井広幸君（改革）

（閣法第15号）

賛成会派 自民、公明、日本、改革

反対会派 民進、共産、社民

なお、附帯決議を行った。

○平成28年 4月22日(金) (第7回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第52号）（衆議院送付）について石破内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年5月11日(水) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第52号)(衆議院送付)について石破内閣府特命担当大臣、三ッ林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

寺田典城君(民進)、森本真治君(民進)、
大門実紀史君(共産)、和田政宗君(日本)、
吉田忠智君(社民)、荒井広幸君(改革)
(閣法第52号)

賛成会派 自民、民進、公明、日本、社民、
改革

反対会派 共産

○平成28年5月13日(金) (第9回)

- 特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第44号)(衆議院送付)
- 消費者契約法の一部を改正する法律案(閣法第45号)(衆議院送付)

以上両案について河野内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年5月18日(水) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第44号)(衆議院送付)
- 消費者契約法の一部を改正する法律案(閣法第45号)(衆議院送付)

以上両案について河野内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

寺田典城君(民進)、佐々木さやか君(公明)、大門実紀史君(共産)、和田政宗君(日本)、吉田忠智君(社民)、平野達男君(改革)

○平成28年5月20日(金) (第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特定商取引に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第44号)(衆議院送付)
- 消費者契約法の一部を改正する法律案(閣法第45号)(衆議院送付)

以上両案について河野内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

三木亨君(自民)、安井美沙子君(民進)、
森本真治君(民進)

(閣法第44号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、日本、
改革

反対会派 なし

欠席会派 社民

(閣法第45号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、日本、
改革

反対会派 なし

欠席会派 社民

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成28年6月1日(水) (第12回)

- 請願第2899号外1件を審査した。
- 地方の活性化及び消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。